

特別支援学校（知的障害）における ペアレント・トレーニングの有効性の検討

Parent training for parents of children in special needs education schools
for children with Intellectual disabilities

○神山 努

(国立特別支援教育総合研究所)

Tsutomu KAMIYAMA

(National Institute of Special Needs Education)

Keywords: parent training, special needs education school, intellectual disability

問題と目的

本研究では、特別支援学校（知的障害）に在籍する児童生徒を対象に、標的行動の選定と記録、先行子操作と結果操作の実施、行動記録からの子育ての工夫の修正を参加者に指導するペアレント・トレーニングを実施し、その有効性を参加者による標的行動の記録から検証した。

方法

参加者 A特別支援学校（知的障害）の小学部高学年およびB特別支援学校（知的障害）の中学部に所属する児童生徒の保護者が参加した（以下、それぞれA校、B校）。トレーニング開始約3か月前に、本トレーニングの実施を書面により周知し、参加者を募集した。参加者の子どものプロフィールをTable1に示した。

本研究の開始時に、参加者に対して研究内容について書面を用いて説明し、研究参加の同意を得た。

Table 1 各学校の参加者の子どものプロフィール

	対象数	平均 生活年齢	障害	知的障害の 状態
A校	4	9.5	知的障害3名 自閉症1名	中度1名 重度3名
B校	6	13.5	知的障害4名 自閉症1名 運動障害1名	境界域1名 軽度4名 重度2名

設定 トレーニングはA校およびB校において、各学校の教員1名が実施した。1回90分を原則月2回で、全5回行った。トレーニングの毎回の間、参加者は日常生活における子どもの標的行動について、所定の用紙に記録（以下、保護者記録）し、その記録をトレーニングに持参した。

手続き いずれの回も、その日の内容について前半に講義し、後半に演習を行った。演習では、各参加者が講義で説明を受けた子育てスキルを、自身の子どもに対してどう行うのかを、所定のシートを用いて立案した。演習中に記入できずにいる参加者がいた場合や、参加者から質問があった場合は、他の参加者からの意見を促す、実施者が直接助言するなどを行った。参加者は演習において立案した子育てスキルの実施方法を日常生活で行った。

第2回目以降からは、講義の前に各参加者が保護者記録の自己評価を行った。自己評価は所定の用紙を用いて、標的行動ができた時とそうでない時について、自身がどんな対応をしたかを可能な範囲で書き出してもらった。

第1回では目標行動の選定とその行動の記録、第2回では物理的環境調整など先行子操作、第3回ではほめ方など結果操作、第4回は行動記録の結果に基づく子育てスキルの修正、第5回は全5回のまとめを取り上げた。

結果および考察

A校の参加者は全日程に参加し、B校の参加者は二名が一回欠席した。全5回実施後の保護者による社会的妥当性の評価は、概ね肯定的な結果だった。B校の参加者のうちの1名の保護者記録の結果を、Fig.1に示した。保護者記録の結果から、A校では2名の参加者が、B校では4名の参加者が一つ以上の標的行動の達成基準を満たすことに成功したことが示された。知的障害の状態が重度の子どもの参加者など、保護者記録に大きな改善が見られなかった参加者もいた。保護者記録に改善が見られない場合に、標的行動の妥当性や、保護者が実施している手続きの有効性や厳密性など、要因を分析して付加手続きを検討することが必要と考えられる。

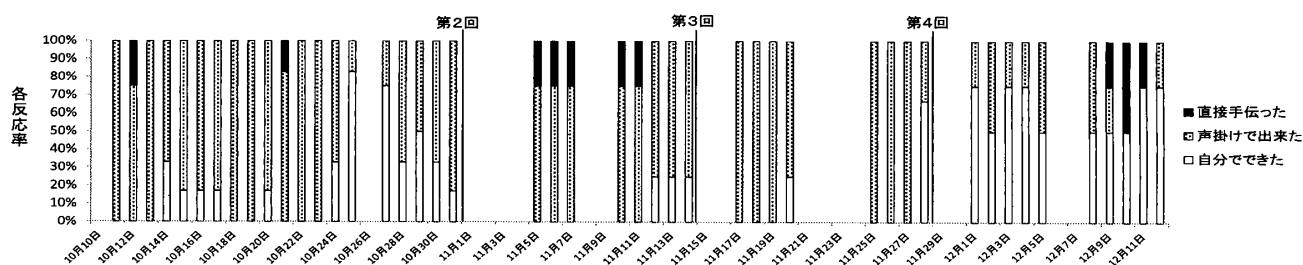


Fig. 1 1名の参加者による、朝の身支度準備に関する保護者記録の結果